



2025年4月28日
TDK株式会社
問合せ先：IR・SRグループ
TEL 03(6778)1068

2025年3月期 連結決算情報〔IFRS〕

(単位：百万円，％)

期 科目	前期 (2023. 4. 1～2024. 3. 31)		当期 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	2, 103, 876	100. 0	2, 204, 806	100. 0	100, 930	4. 8
営業利益	172, 893	8. 2	224, 192	10. 2	51, 299	29. 7
税引前利益	179, 241	8. 5	237, 808	10. 8	58, 567	32. 7
親会社の所有者に帰属する当期利益	124, 687	5. 9	167, 161	7. 6	42, 474	34. 1
1株当たり当期利益：						
－基本	65円74銭		88円10銭			
－希薄化後	65円64銭		87円98銭			
固定資産の取得	218, 589	－	225, 290	－	6, 701	3. 1
減価償却費及び償却費	190, 546	9. 1	196, 228	8. 9	5, 682	3. 0
研究開発費	188, 860	9. 0	253, 586	11. 5	64, 726	34. 3
従業員数	101, 453人	－	105, 067人	－		

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割いたしました。「1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年4月28日

上場会社名 TDK株式会社 上場取引所 東
コード番号 6762 URL <https://www.tdk.com/ja/ir/index.html>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 齋藤 昇
問合せ先責任者 (役職名) IR・SRグループゼネラルマネージャー (氏名) 大曲 昌夫 TEL 03-6778-1068
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	2,204,806	4.8	224,192	29.7	237,808	32.7	170,389	35.1	167,161	34.1	143,963	△50.8
2024年3月期	2,103,876	△3.5	172,893	2.4	179,241	7.2	126,135	10.4	124,687	9.2	292,327	50.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	88.10	87.98	9.5	6.8	10.2
2024年3月期	65.74	65.64	7.9	5.5	8.2

（参考）持分法による投資損益 2025年3月期 △66百万円 2024年3月期 670百万円

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割いたしました。「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	3,541,415	1,811,254	1,800,070	50.8	948.59
2024年3月期	3,415,304	1,714,941	1,707,332	50.0	900.04

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割いたしました。「1株当たり親会社所有者帰属持分」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	445,839	△244,842	△143,333	697,307
2024年3月期	447,007	△216,592	△146,368	649,998

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	-	58.00	-	58.00	116.00	44,006	35.3	2.8
2025年3月期	-	70.00	-	16.00	-	56,926	34.1	3.2
2026年3月期（予想）	-	15.00	-	15.00	30.00	-	-	-

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割いたしました。1株当たり配当については、2024年3月期及び2025年3月期の第2四半期末は分割前、2025年3月期の期末は分割後の金額を記載しております。2025年3月期の年間配当金については、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割前換算の2025年3月期年間配当金は、1株当たり150円です。詳細は、添付資料6ページ「1. 経営成績（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

2026年3月期の配当性向（連結）については、レンジによる連結業績予想としていることから、表示しておりません。なお、上限においては33.5%、下限においては42.2%です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	2,120,000	△3.8	180,000	△19.7	193,000	△18.8	135,000	△19.2	円 銭 71.14
	～ 2,200,000	～△0.2	～ 225,000	～ 0.4	～ 238,000	～ 0.1	～ 170,000	～ 1.7	～ 89.59

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー

除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	1,943,859,885株	2024年3月期	1,943,859,885株
----------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	46,225,100株	2024年3月期	46,904,335株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	1,897,371,645株	2024年3月期	1,896,679,680株
----------	----------------	----------	----------------

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割しました。「発行済株式数（普通株式）」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	495,236	3.6	△22,992	－	53,268	△51.2	65,857	△4.9
2024年3月期	477,863	△5.4	△17,554	－	109,083	△20.9	69,284	△48.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	34.71	34.66
2024年3月期	36.53	36.47

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割いたしました。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	1,537,353	538,830	35.0	283.50
2024年3月期	1,499,459	526,391	35.0	276.76

（参考）自己資本 2025年3月期 537,978百万円 2024年3月期 524,995百万円

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割いたしました。「1株当たり純資産」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績（2）今後の見通し」をご覧ください。

2025年4月28日（月）17時30分より、決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳も併せてライブ動画配信しますので、ご利用下さい。決算説明会プレゼンテーション資料は、2025年4月28日（月）17時15分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	経営成績		
(1)	当期の経営成績の概況	・ ・ ・ ・	P. 2
(2)	今後の見通し	・ ・ ・ ・	P. 4
(3)	当期の財政状態の概況	・ ・ ・ ・	P. 5
(4)	当期のキャッシュ・フローの概況	・ ・ ・ ・	P. 5
(5)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・ ・ ・ ・	P. 6
2.	経営方針		
(1)	当社グループの経営の基本方針	・ ・ ・ ・	P. 7
(2)	当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	・ ・ ・ ・	P. 7
3.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	・ ・ ・ ・	P. 10
4.	連結財務諸表及び主な注記		
(1)	連結財政状態計算書	・ ・ ・ ・	P. 11
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・	P. 13
(3)	連結持分変動計算書	・ ・ ・ ・	P. 15
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・	P. 17
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・	P. 19
(6)	連結補足資料	・ ・ ・ ・	P. 23

1. 経営成績

(1) 当期の経営成績の概況

2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の業績は次のとおりです。

当期における世界経済は、北米では底堅く推移しているものの、欧州や中国では引き続き経済が減速傾向にあることに加え、中東地域情勢の緊迫化も影響し、地域毎に濃淡がある不安定な状況が継続しました。第4四半期に入り、米国新政権発足以降、追加関税措置による影響を懸念して、世界経済はより不安定な状況となりました。また、為替レートは、対ドルやユーロを中心に円安傾向が継続しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場では、I C T（情報通信技術）関連製品の生産は前期比で増加しました。スマートフォン、ノートパソコン、タブレット端末等の需要は、堅調に推移しました。また、データセンター向けニアライン用HDD（ハードディスクドライブ）の需要も大幅に回復しました。一方で、産業機器市場では、設備投資需要全般が低調に推移しました。また、自動車市場においては、B E V（電気自動車）の需要が停滞し、期初に想定していた部品需要を下回る結果となりました。

このような経営環境の中、当期において、受動部品セグメントは、自動車市場向け需要の減少等により減収となったものの、センサ応用製品、磁気応用製品、エナジー応用製品の3つのセグメントで、I C T市場における部品需要の回復や新製品販売貢献等により前期比で増収となりました。その結果、当期の連結売上高は、前期比4.8%増の2,204,806百万円となりました。

当期における利益につきましては、大幅な円安やI C T市場向け製品の出荷増に加え、合理化や前期に行った構造改革効果等もあり、営業利益は前期比29.7%増の224,192百万円、税引前利益は同32.7%増の237,808百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同34.1%増の167,161百万円となり、売上、利益ともに過去最高を更新しました。

(単位：百万円，%)

項目	前期 (2023. 4. 1～2024. 3. 31)		当期 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	2,103,876	100.0	2,204,806	100.0	100,930	4.8
営業利益	172,893	8.2	224,192	10.2	51,299	29.7
税引前利益	179,241	8.5	237,808	10.8	58,567	32.7
親会社の所有者に 帰属する当期利益	124,687	5.9	167,161	7.6	42,474	34.1
1株当たり当期利益：						
―基本	65円74銭		88円10銭			
―希薄化後	65円64銭		87円98銭			

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割いたしました。「1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

なお、今後の需要動向や業績見通しを精査した結果、収益改善に課題を抱える事業を中心に、減損損失や構造改革費用を合わせて202億円計上いたしました。

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、152円66銭及び163円86銭と前期に比べ対米ドルで5.7%の円安、対ユーロで4.6%の円安となりました。これらを含め全体の為替変動により、約957億円の増収、営業利益で約197億円の増益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位：百万円，%)

製品区分		前期 (2023. 4. 1～2024. 3. 31)		当期 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	コンデンサ	245,047	11.7	234,260	10.6	△10,787	△4.4
	インダクティブデバイス	197,068	9.3	204,282	9.3	7,214	3.7
	その他受動部品	123,534	5.9	121,097	5.5	△2,437	△2.0
	受動部品	565,649	26.9	559,639	25.4	△6,010	△1.1
	センサ応用製品	180,511	8.6	189,472	8.6	8,961	5.0
	磁気応用製品	184,211	8.7	223,637	10.1	39,426	21.4
	エネルギー応用製品	1,121,662	53.3	1,176,499	53.4	54,837	4.9
	その他	51,843	2.5	55,559	2.5	3,716	7.2
	合計	2,103,876	100.0	2,204,806	100.0	100,930	4.8
	海外売上高（内数）	1,919,245	91.2	2,030,391	92.1	111,146	5.8

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「受動部品」のその他受動部品に属していた一部製品を「受動部品」のインダクティブデバイスに区分変更しております。上記に伴い、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、559,639百万円（前期565,649百万円、前期比1.1%減）となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、234,260百万円（前期245,047百万円、前期比4.4%減）となりました。主に自動車市場向けの販売が減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、204,282百万円（前期197,068百万円、前期比3.7%増）となりました。主に自動車市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、121,097百万円（前期123,534百万円、前期比2.0%減）となりました。主にICT市場向けの販売が減少しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、189,472百万円（前期180,511百万円、前期比5.0%増）となりました。ICT市場向けの販売が増加しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、223,637百万円（前期184,211百万円、前期比21.4%増）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が増加しました。マグネットは、主に自動車市場向けの販売が減少しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス（二次電池）、電源で構成され、売上高は、1,176,499百万円（前期1,121,662百万円、前期比4.9%増）となりました。エネルギーデバイスは、主にICT市場向けの販売が増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等で構成され、売上高は、55,559百万円（前期51,843百万円、前期比7.2%増）となりました。メカトロニクスは、産業機器市場向けの販売が増加しました。スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータは、ICT市場向けの販売が増加しました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業・製品は下記のとおりです。

区分	主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、 インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、 圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ 等

＜海外売上高の概況＞

海外売上高の合計は、前期の1,919,245百万円から5.8%増の2,030,391百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の91.2%から0.9ポイント増加し92.1%となりました。詳細については21ページの地域別セグメント情報をご参照ください。

(2) 今後の見通し

2026年3月期の世界経済は、米国新政権による関税措置の度重なる変更等により、見通しが非常に不透明な状況です。このような前提のもと、2026年3月期の業績予想については、関税措置等による影響を精査中であり、現時点においては、合理的な算出が困難なため、売上、利益ともにレンジによる業績予想としております。また、固定資産の取得・減価償却費及び償却費・研究開発費の見通しは次のとおりといたしました。

(単位：百万円，%)

項目	2026年3月期予想 (2025年4月発表)	2025年3月期実績	2025年3月期対比増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	2,120,000 ～ 2,200,000	2,204,806	△84,806 ～ △4,806	△3.8 ～ △0.2
営業利益	180,000 ～ 225,000	224,192	△44,192 ～ 808	△19.7 ～ 0.4
税引前利益	193,000 ～ 238,000	237,808	△44,808 ～ 192	△18.8 ～ 0.1
親会社の所有者に 帰属する当期利益	135,000 ～ 170,000	167,161	△32,161 ～ 2,839	△19.2 ～ 1.7

固定資産の取得	280,000	225,290	54,710	24.3
減価償却費及び償却費	205,000	196,228	8,772	4.5
研究開発費	260,000	253,586	6,414	2.5

(為替の見通し)

通期の平均為替レートは対米ドル140円、対ユーロ155円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

(3) 当期の財政状態の概況

当期末の資産、負債及び親会社の所有者に帰属する持分の状況

・資産合計	3,541,415	百万円	(前期末比	3.7%増)
・親会社の所有者に帰属する持分	1,800,070	百万円	(同	5.4%増)
・親会社の所有者に帰属する持分比率	50.8%		(同	0.8ポイント増)

当期末の資産は、前期末と比較して126,111百万円増加しました。現金及び現金同等物が47,309百万円増加しました。また、有形固定資産が39,050百万円、その他の金融資産（流動）が30,252百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して29,798百万円増加しました。社債及び借入金（非流動）が54,258百万円減少した一方、営業債務が40,562百万円、その他の金融負債（流動）が32,728百万円それぞれ増加しました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、前期末と比較して92,738百万円増加しました。主に利益剰余金が134,721百万円増加しました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,007	445,839	△1,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,592	△244,842	△28,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,368	△143,333	3,035
為替変動の影響額	59,766	△10,355	△70,121
現金及び現金同等物の増加	143,813	47,309	△96,504
現金及び現金同等物の期首残高	506,185	649,998	143,813
現金及び現金同等物の期末残高	649,998	697,307	47,309

- * 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、445,839百万円となり、前期比1,168百万円減少しました。これは主に、運転資本の増加によるものです。
- * 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、244,842百万円となり、前期比28,250百万円増加しました。これは主に、定期預金の預入の増加によるものです。
- * 財務活動に使用したキャッシュ・フローは、143,333百万円となり、前期比3,035百万円減少しました。これは主に、短期借入金の増減（純額）の変動によるものです。

【 キャッシュ・フロー指標のトレンド 】

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
①親会社の所有者に帰属する持分比率（％）	46.3	50.0	50.8
②時価ベースの親会社の所有者に帰属する持分比率（％）	56.9	83.1	82.8
③キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.86	1.53	1.36
④インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.2	50.0	55.4

[注]

① 親会社の所有者に帰属する持分比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計

② 時価ベースの親会社の所有者に帰属する持分比率 = 株式時価総額（※1） ÷ 資産合計

※1 株式時価総額 = 期末株価終値（東証） × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債（※2） ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー（※3）

※2 有利子負債 : 連結財政状態計算書上の「社債及び借入金」及び「リース負債」

※3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書上の「営業活動によるキャッシュ・フロー」

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い（※4）

※4 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識のもと、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。また、2025年3月期を初年度とする中期経営計画において、配当性向35%を目安として配当を実施することを株主還元方針としております。このような方針の下、当社は、持続的な成長を目指し、実現した利益の事業活動への再投資を実施したうえで、連結ベースの親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）や親会社所有者帰属持分配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案し、当期の期末配当を行うことといたします。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき16円とさせていただく予定（2025年6月20日定時株主総会に議案上程）です。当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当金70円（株式分割後換算で14円）と合わせ年30円（株式分割後換算）となる予定です。なお、当社は2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割いたしました。

2026年3月期の1株当たり配当金は、中間配当金15円、期末配当金15円を予定しております。

（単位：円）

	2026年3月期 見通し	2025年3月期 実績と見通し
中間配当 （株式分割後換算）	15.00	（実績）70.00 （14.00）
期末配当	15.00	（見通し）16.00
年間配当 （株式分割後換算）	30.00	- （見通し）（30.00）

2. 経営方針

(1) 当社グループの経営の基本方針

当社は、東京工業大学（現 東京科学大学）で発明された磁性材料フェライトの工業化を目的としたベンチャー企業として、1935年に設立されました。社是である「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、独創性をたゆまず追求し、イノベーションの推進により創造した新たな価値（製品・サービス）の提供を通じて、企業価値を高めてまいりました。さらには、M&Aの活用、外部との協業等も積極的に行いながら、グローバル化・多角化を進めてまいりました。その結果、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエナジー応用製品を主要事業として展開しております。

今後、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神を持ち、グループ各社それぞれの強みを活かしつつグループ全体の力を結集します。これにより、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、全てのステークホルダーの満足と信頼、支持を獲得することを目指します。また、事業を通じて社会的課題の解決に貢献し、社会に役立つ存在であり続けることで、持続可能な社会の発展に寄与してまいります。

(2) 当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

①長期ビジョン

世界経済は、技術を含む経済安全保障を巡る覇権争いを背景に、米中間の対立が進行したことにより、分断の危機に直面しております。しかしながら、このような危機に直面してもなお、地球温暖化への対策、エネルギー安全保障等の観点から、再生可能エネルギーへのシフト及び脱炭素化への流れは今後も継続することが予想されます。また、AI（人工知能）、メタバース（インターネット上の仮想空間）、ロボット技術、ADAS（先進運転支援システム）等の高度化・普及により、産業における省人化や効率化、都市機能の高度化といった大きな社会の変革が進行しております。このように、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）を含む社会の変革は、未来に向けてさらに加速していくことが予想されます。

このような中、当社グループは「創造によって文化、産業に貢献する」という社是の基で、事業を通じて社会の変革に貢献するため、2024年に長期ビジョンを制定いたしました。

<長期ビジョン>



当社グループは、長期ビジョン実現のため、「変化を先んじて検知できる地位獲得」と「変化に迅速に対応できる仕組みの確立と運用」に取り組んでまいります。「変化を先んじて検知できる地位獲得」を目指し、材料、プロセス、ソフトウェア等の領域で培った強み（知的資本・製造資本・自然資本）をさらに深化させるとともに、新たな強みを探索し、電子デバイス領域でのリーディングポジション（社会関係資本・知的資本）を確立するための各種施策に取り組みます。また、「変化に迅速に対応できる仕組みの確立と運用」を目指し、獲得した「変化を先んじて検知できる地位」を活かし、未来構想力の強化と、多様で優れた人財の獲得・育成に注力することで、構想した未来を迅速かつ効率的に実現する実行力（人的資本・知的資本）を強化いたします。これらの取り組みにより、恒常的な投資余力（財務資本）を確保し、最適な投資を実現することで、「変化を先んじて検知できる地位」をさらに高めることを目指してまいります。

②重要課題（マテリアリティ）

化石燃料に対する投資不足等の複合的な要因によるエネルギー価格の高騰や、ロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢の緊張等により、世界のエネルギー情勢はますます混迷しております。また、米中間の政治的緊張から、米国は中国への半導体等の輸出規制を継続し、さらには新政権が発足して以降、世界中の国からの輸入品に対する追加関税措置を行うなどの政策を進めています。これに対して中国は報復関税措置や重要鉱物の輸出規制を行うなど、経済分野における分離が進行しつつあります。この経済分野における分離はサプライチェーンに対しても大きな影響を与え、世界の経済成長に負の影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、このような社会構造・産業構造の変化の中にあっても、エレクトロニクス市場において、G XやD Xの潮流は拡大し、当社グループの事業領域に新たな市場の創造をもたらすことも見込まれます。例えば、G Xにおいては、脱炭素化社会の実現に向けた再生可能エネルギーや電気自動車の普及、D Xにおいては、現在の第5世代移動通信システム（5G）をさらに高度化させた新たな移動通信システム（Beyond 5G）への移行、自動車におけるADASの実用化、IoT（モノのインターネット）製品やAI、クラウドサービスのさらなる普及等が、当社グループにおける大きな成長機会であると捉えております。これらの大きな変化に乗り遅れることなく、成長機会を確実に捉えるため、積極的な研究・技術開発を行い、競争力を持つ新製品のタイムリーな投入と需要に応じた生産能力の拡大を行ってまいります。

当社グループは、企業価値をさらに向上させるため、長期ビジョンに基づき、当社グループが取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を設定しております。この重要課題では、「事業活動による価値創造と競争優位の確立」のために、「顧客価値の創出と強固な信頼関係の構築」、「社会のTransformation実現に貢献するR&D」及び「高品質な製品の安定供給と生産の高効率化」に取り組むべき3つの領域として設定いたしました。また、これらを支える「未来を構想し実現する経営基盤の強化」として、「競争力を生み出し続ける多様な人財の活躍推進と育成による変革」、「グループガバナンスの高度化」、「社会・環境課題解決の遂行」の3つに取り組むべき領域として設定いたしました。それぞれの領域においてテーマを定め、各テーマにおいて具体的な施策を実行してまいります。例えば、「グループガバナンスの高度化」においては、事業ポートフォリオの継続的改善とEmpowerment & Transparencyの2つのテーマを定め、事業ポートフォリオの継続的改善のテーマに対しては、事業ポートフォリオマネジメント体制の確立とその継続的な運用を行ってまいります。このように、重要課題への取り組みを推進し、事業活動による価値創造サイクルを継続的に循環させることで、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

また、財務面においては、事業リスクを考慮した経営資源の配分とフリー・キャッシュ・フローの拡大を行い、資本効率・株主還元・財務の健全性のバランスを適正化することで、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を支える強固な財務基盤の構築を目指してまいります。

重要課題（マテリアリティ）に関する詳細は、以下の当社ウェブサイトに掲載しております。

<TDKグループの重要課題（マテリアリティ）>

https://www.tdk.com/ja/sustainability/tdk_sustainability/tdk-materiality

③中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)

2025年3月期から開始する中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)は、長期ビジョンを実現するための3年間の活動計画として、長期ビジョンからバックキャストする形で策定いたしました。中期経営計画期間(2025年3月期～2027年3月期)は、長期ビジョンの実現に向けた、事業基盤強化(主力事業の収益力強化、課題事業への対処)の期間と位置づけております。

企業価値向上のためには、フリー・キャッシュ・フロー創出の最大化、資本コストの低減、期待成長率の向上が重要であると考えております。この考えに基づき、中期経営計画においては、以下の施策を3本柱といたしました。

1. キャッシュ・フロー経営の強化
2. 事業ポートフォリオマネジメントの強化(ROIC経営の強化)
3. フェライトツリーの進化(未財務資本*の強化)

これら3つの施策を踏まえ、財務的価値の追求だけでなく、将来の財務的価値の源泉となる未財務的価値も追求し、短中期的な業績目標達成と長期的に価値を生み出し続けるための取り組みを両立することにより、持続的な企業価値の向上を図る、という考え方のもとで、中期経営計画における経営指標として、以下のとおり、財務指標に加えて、未財務指標を設定いたしました。

*一般的には「非財務資本」と呼ばれる、技術力、組織力、人的資本、顧客基盤等を将来キャッシュ・フローを生み出す資本と考え、「未財務資本」と表現しております。

<中期経営計画における経営指標一覧>

			2025年 3 月期 実績	2027年 3 月期 目標	ポートフォリオ 変革による 中長期で目指す姿
財 務 指 標	成長性	売上高 [億円] (年率換算成長率)	22, 048	25, 000 (約5%)	(10%以上)
	効率性	ROE	9. 5%	10%以上	15%以上
		事業ROA (ROIC) (>WACC)	6. 7% (<7. 0%)	8%以上	12%以上
		営業利益率	10. 2%	11%以上	15%以上
	財務健全性	株主資本比率 (親会社所有者帰属持分比率)	50. 8%	50%水準	-
		D/Eレシオ	0. 34倍	0. 3～0. 4倍	-
	期中平均為替レート (前提)		152. 66円/US\$	(135円/US\$)	(135円/US\$)
未 財 務 指 標	重要KPI	TME (エンゲージメント)			
		ーコミュニケーションスコア	-	75pt以上	-
		ーサーベイ参加率	-	80%以上	-
		C02排出量削減率 (SBTi Scope1+2) (2022年 3 月期対比)	-	23. 3%	42. 0%

(注) 未財務指標の実績値については、2025年7月以降、他の開示書類にて開示予定です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上並びに会計基準変更によるグループ経営管理の一層の効率化及び品質向上を目的として、2022年3月期の年間決算より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)		当連結会計年度末 (2025年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
資産					
流動資産					
現金及び現金同等物	649,998		697,307		47,309
営業債権	558,298		583,133		24,835
その他の金融資産	47,052		77,304		30,252
棚卸資産	406,084		410,038		3,954
未収法人所得税	4,828		5,852		1,024
その他の流動資産	61,715		63,224		1,509
流動資産合計	1,727,975	50.6	1,836,858	51.9	108,883
非流動資産					
持分法で会計処理されている投資	36,990		42,186		5,196
その他の金融資産	184,425		183,840		△585
有形固定資産	991,072		1,030,122		39,050
使用権資産	71,334		73,230		1,896
のれん	168,383		164,868		△3,515
無形資産	57,114		49,159		△7,955
長期前渡金	105,941		93,850		△12,091
繰延税金資産	56,183		54,651		△1,532
その他の非流動資産	15,887		12,651		△3,236
非流動資産合計	1,687,329	49.4	1,704,557	48.1	17,228
資産合計	3,415,304	100.0	3,541,415	100.0	126,111

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)		当連結会計年度末 (2025年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
負債					
流動負債					
社債及び借入金	212,907		187,145		△25,762
リース負債	11,627		12,654		1,027
営業債務	351,940		392,502		40,562
その他の金融負債	81,774		114,502		32,728
未払法人所得税	38,746		41,093		2,347
引当金	12,605		12,329		△276
その他の流動負債	307,291		338,235		30,944
流動負債合計	1,016,890	29.8	1,098,460	31.0	81,570
非流動負債					
社債及び借入金	400,259		346,001		△54,258
リース負債	60,943		62,600		1,657
その他の金融負債	5,837		4,719		△1,118
退職給付に係る負債	98,388		95,368		△3,020
引当金	13,660		13,124		△536
繰延税金負債	91,616		94,678		3,062
その他の非流動負債	12,770		15,211		2,441
非流動負債合計	683,473	20.0	631,701	17.9	△51,772
負債合計	1,700,363	49.8	1,730,161	48.9	29,798
資本					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	32,641		32,641		-
資本剰余金	34		264		230
利益剰余金	1,138,732		1,273,453		134,721
その他の資本の構成要素	551,998		509,555		△42,443
自己株式	△16,073		△15,843		230
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,707,332	50.0	1,800,070	50.8	92,738
非支配持分	7,609	0.2	11,184	0.3	3,575
資本合計	1,714,941	50.2	1,811,254	51.1	96,313
負債及び資本合計	3,415,304	100.0	3,541,415	100.0	126,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	2,103,876	100.0	2,204,806	100.0	100,930	4.8
売上原価	△1,500,858		△1,516,764		△15,906	
売上総利益	603,018	28.7	688,042	31.2	85,024	14.1
販売費及び一般管理費	△452,520		△494,029		△41,509	
その他の営業収益	22,712		30,717		8,005	
その他の営業費用	△317		△538		△221	
営業利益	172,893	8.2	224,192	10.2	51,299	29.7
金融収益	35,902		27,047		△8,855	
金融費用	△30,224		△13,365		16,859	
持分法による投資損益	670		△66		△736	
税引前利益	179,241	8.5	237,808	10.8	58,567	32.7
法人所得税費用	△53,106		△67,419		△14,313	
当期利益	126,135	6.0	170,389	7.7	44,254	35.1
当期利益の帰属						
親会社の所有者	124,687	5.9	167,161	7.6	42,474	34.1
非支配持分	1,448	0.1	3,228	0.1	1,780	122.9
当期利益	126,135	6.0	170,389	7.7	44,254	35.1

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期利益	126,135	170,389	44,254
その他の包括利益 (税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのな い項目			
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する資本性金融資産 の公正価値変動額	△13,308	9,537	22,845
確定給付制度の再測定	1,160	1,607	447
持分法によるその他の包括利益	151	△33	△184
合計	△11,997	11,111	23,108
純損益に振り替えられる可能性の ある項目			
在外営業活動体の換算差額	177,972	△36,889	△214,861
持分法によるその他の包括利益	217	△648	△865
合計	178,189	△37,537	△215,726
その他の包括利益 (税効果考慮 後) 合計	166,192	△26,426	△192,618
当期包括利益	292,327	143,963	△148,364
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	290,832	140,941	△149,891
非支配持分	1,495	3,022	1,527
当期包括利益	292,327	143,963	△148,364

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2023年4月1日残高	32,641	45	1,054,738	387,281	△16,259	1,458,446	4,421	1,462,867
当期包括利益								
当期利益	-	-	124,687	-	-	124,687	1,448	126,135
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	166,145	-	166,145	47	166,192
当期包括利益合計	-	-	124,687	166,145	-	290,832	1,495	292,327
所有者との取引等								
非支配株主との資本取引	-	△34	-	-	-	△34	2,112	2,078
配当金の支払	-	-	△42,103	-	-	△42,103	△546	△42,649
利益剰余金から資本剰余金への 振替額	-	18	△18	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	△1	△1	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	-	1	1	-	1
株式報酬取引	-	191	-	-	-	191	127	318
ストックオプションの権利行使	-	△142	-	-	142	0	-	0
リストラクテッド・ストック・ ユニットに基づく株式支給	-	△44	-	-	44	-	-	-
所有者との取引等合計	-	△11	△42,121	-	186	△41,946	1,693	△40,253
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	1,428	△1,428	-	-	-	-
2024年3月31日残高	32,641	34	1,138,732	551,998	△16,073	1,707,332	7,609	1,714,941

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2024年4月1日残高	32,641	34	1,138,732	551,998	△16,073	1,707,332	7,609	1,714,941
当期包括利益								
当期利益	-	-	167,161	-	-	167,161	3,228	170,389
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	△26,220	-	△26,220	△206	△26,426
当期包括利益合計	-	-	167,161	△26,220	-	140,941	3,022	143,963
所有者との取引等								
非支配株主との資本取引	-	△48	-	-	-	△48	1,342	1,294
配当金の支払	-	-	△48,569	-	-	△48,569	△940	△49,509
利益剰余金から資本剰余金への 振替額	-	94	△94	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	△3	△3	-	△3
株式報酬取引	-	417	-	-	-	417	151	568
ストックオプションの権利行使	-	△105	-	-	105	0	-	0
事後交付型株式報酬制度に基づ く株式支給	-	△128	-	-	128	-	-	-
所有者との取引等合計	-	230	△48,663	-	230	△48,203	553	△47,650
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	16,223	△16,223	-	-	-	-
2025年3月31日残高	32,641	264	1,273,453	509,555	△15,843	1,800,070	11,184	1,811,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	126,135	170,389
減価償却費及び償却費	190,546	196,228
減損損失(又は戻入れ)	9,570	18,032
金融収益	△35,902	△27,047
金融費用	30,224	13,365
持分法による投資損益	△670	66
法人所得税費用	53,106	67,419
資産及び負債の増減		
営業債権の減少(△増加)	36,976	△28,011
棚卸資産の減少(△増加)	72,950	△8,273
長期前渡金の減少(△増加)	13,093	10,832
その他の流動資産の減少(△増加)	△2,905	5,865
営業債務の増加(△減少)	△19,744	38,777
その他の流動負債の増加(△減少)	14,966	37,063
退職給付に係る負債の増加(△減少)	△4,533	△4,269
その他の金融資産の減少(△増加)	12,997	△1,297
その他の金融負債の増加(△減少)	△2,834	6,669
その他	△18,794	△2,558
小計	475,181	493,250
利息及び配当金の受取額	20,965	20,391
利息の支払額	△8,942	△8,045
法人所得税の支払額	△40,197	△59,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,007	445,839

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得	△218,589	△225,290
固定資産の売却等	26,100	20,517
定期預金の払戻	44,796	71,492
定期預金の預入	△43,183	△115,127
有価証券の売却及び償還	1,952	19,093
有価証券の取得	△17,918	△9,184
関連会社の取得	△9,693	△5,975
その他	△57	△368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,592	△244,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による調達額	80,339	13,677
長期借入金の返済額	△25,478	△134,934
短期借入金の増減(純額)	△168,237	10,050
社債による調達額	20,000	-
コマーシャル・ペーパーの増減(純額)	-	29,954
リース負債の返済額	△12,286	△14,183
配当金の支払額	△42,152	△48,536
その他	1,446	639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,368	△143,333
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	59,766	△10,355
現金及び現金同等物の増加	143,813	47,309
現金及び現金同等物の期首残高	506,185	649,998
現金及び現金同等物の期末残高	649,998	697,307

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(重要性がある会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、経営者が経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定期的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントについては、当社グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場及び経済的指標等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エナジー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

各報告セグメント及び「その他」の区分に属する主な事業・製品は、次のとおりであります。

区分	主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エナジー応用製品	エナジーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

各セグメントにおける会計方針は、当社グループの連結財務諸表における会計方針と一致しております。また、セグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

2. 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における報告セグメントに関する情報は、次のとおりであります。

<売上高>

(単位：百万円，%)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	565,649	26.9	559,639	25.4	△6,010	△1.1
	セグメント間取引	6,901		4,225		△2,676	△38.8
	合計	572,550		563,864		△8,686	△1.5
センサ 応用製品	外部顧客に対する売上高	180,511	8.6	189,472	8.6	8,961	5.0
	セグメント間取引	1,697		981		△716	△42.2
	合計	182,208		190,453		8,245	4.5
磁気 応用製品	外部顧客に対する売上高	184,211	8.7	223,637	10.1	39,426	21.4
	セグメント間取引	79		68		△11	△13.9
	合計	184,290		223,705		39,415	21.4
エナジー 応用製品	外部顧客に対する売上高	1,121,662	53.3	1,176,499	53.4	54,837	4.9
	セグメント間取引	11		2		△9	△81.8
	合計	1,121,673		1,176,501		54,828	4.9
その他	外部顧客に対する売上高	51,843	2.5	55,559	2.5	3,716	7.2
	セグメント間取引	7,215		4,740		△2,475	△34.3
	合計	59,058		60,299		1,241	2.1
セグメント間取引消去		△15,903		△10,016		5,887	
合 計		2,103,876	100.0	2,204,806	100.0	100,930	4.8

<セグメント利益(△損失)>

(単位:百万円, %)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品	53,886	9.5	34,072	6.1	△19,814	△36.8
センサ応用製品	6,042	3.3	4,983	2.6	△1,059	△17.5
磁気応用製品	△35,589	△19.3	3,377	1.5	38,966	-
エネルギー応用製品	195,654	17.4	234,448	19.9	38,794	19.8
その他	△1,799	△3.5	△4,437	△8.0	△2,638	-
小 計	218,194	10.4	272,443	12.4	54,249	24.9
調 整	△45,301		△48,251		△2,950	
営業利益	172,893	8.2	224,192	10.2	51,299	29.7

セグメント利益は、売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用を差し引いたものであります。

セグメント利益の調整額は主として、本社部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

3. 地域別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

<売上高>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
日本	184,631	174,415
米州	148,687	140,109
欧州	203,003	175,168
中国	1,117,576	1,192,472
アジア他	449,979	522,642
合計	2,103,876	2,204,806

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
親会社の所有者に帰属する当期利益	124,687	124,687	167,161	167,161

	(単位 千株)			
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	1,896,680	1,896,680	1,897,372	1,897,372
ストックオプション行使による増加株式数	-	2,530	-	2,069
リストラクテッド・ストック・ユニットに基づく株式支給による増加株式数	-	305	-	359
パフォーマンス・シェア・ユニットに基づく株式支給による増加株式数	-	95	-	122
加重平均発行済普通株式数ー合計	1,896,680	1,899,610	1,897,372	1,899,922

	(単位 円)			
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当期利益	65.74	65.64	88.10	87.98

(注)

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割いたしました。「加重平均発行済普通株式数」、「ストックオプション行使による増加株式数」、「リストラクテッド・ストック・ユニットに基づく株式支給による増加株式数」、「パフォーマンス・シェア・ユニットに基づく株式支給による増加株式数」及び「1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(6) 連結補足資料

1) 為替レート

	前 期 (2024.3.31)		当 期 (2025.3.31)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日	151.41	163.24	149.52	162.08

2) 製品別売上高の四半期推移

(単位：百万円，%)

	前第1四半期 (2023. 4. 1～2023. 6. 30)		前第2四半期 (2023. 7. 1～2023. 9. 30)		前第3四半期 (2023. 10. 1～2023. 12. 31)		前第4四半期 (2024. 1. 1～2024. 3. 31)	
製品区分	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンデンサ	62,520	12.4	62,627	11.3	59,401	10.6	60,499	12.5
インダクティブ デバイス	47,549	9.5	50,582	9.1	50,671	9.1	48,266	10.0
その他受動部品	30,670	6.1	32,222	5.7	30,895	5.5	29,747	6.1
受動部品	140,739	28.0	145,431	26.1	140,967	25.2	138,512	28.6
センサ応用製品	38,787	7.7	47,266	8.5	49,249	8.8	45,209	9.3
磁気応用製品	38,217	7.6	44,837	8.1	49,300	8.8	51,857	10.7
エネルギー応用製品	274,933	54.6	303,990	54.6	304,545	54.5	238,194	49.1
その他	10,723	2.1	14,788	2.7	15,189	2.7	11,143	2.3
合計	503,399	100.0	556,312	100.0	559,250	100.0	484,915	100.0

(単位：百万円，%)

	当第1四半期 (2024. 4. 1～2024. 6. 30)		当第2四半期 (2024. 7. 1～2024. 9. 30)		当第3四半期 (2024. 10. 1～2024. 12. 31)		当第4四半期 (2025. 1. 1～2025. 3. 31)	
製品区分	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンデンサ	61,492	11.9	58,013	10.2	57,535	9.9	57,220	10.7
インダクティブ デバイス	50,810	9.8	52,695	9.2	51,815	8.9	48,962	9.2
その他受動部品	30,749	5.9	31,207	5.5	30,268	5.2	28,873	5.4
受動部品	143,051	27.6	141,915	24.9	139,618	24.0	135,055	25.3
センサ応用製品	44,080	8.5	50,779	8.9	48,094	8.3	46,519	8.7
磁気応用製品	55,013	10.6	55,932	9.8	54,450	9.4	58,242	10.9
エネルギー応用製品	262,920	50.7	309,053	54.1	323,974	55.7	280,552	52.5
その他	13,745	2.6	13,013	2.3	14,907	2.6	13,894	2.6
合計	518,809	100.0	570,692	100.0	581,043	100.0	534,262	100.0

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「受動部品」のその他受動部品に属していた一部製品を「受動部品」のインダクティブデバイスに区分変更しております。上記に伴い、前連結会計年度の数値についても変更後の区分に組替えております。